

航空機操縦士養成連絡協議会

技 量 向 上 ワ ー キ ン グ グ ル ー プ

令和4年度とりまとめ

1. ワーキンググループ構成員

別紙のとおり

2. 令和4年度における取組み

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大きなイベントを開催することはできなかったが、幹事会及び協議会を開催し、過年度の活動の振り返り及び今後の進め方について検討を行った。具体的には、次のとおり2つのテーマについての検討を行った。

■テーマ1：外部講師による訓練機関等を対象とした講演会について

エアラインにおいて操縦士として活躍するための技量としては、操縦技術等のテクニカルなものだけではなく、コミュニケーションスキルやモチベーションなどのノンテクニカルな部分も求められる。令和4年度は、技量を習得するにあたっての根底となる部分の必要性について、エアラインパイロットを目指す訓練生・学生に伝えるべく、外部より講師を招いての講演会の開催に向け検討を行った。具体的には、不慮の交通事

故で右目の視力を失いながらも、パイロットになる夢をあきらめず、単身アメリカに渡り自家用、事業用パイロットの技能証明、教育証明を取得された経歴を持つ「前田伸二氏」を招き、ご自身の経験等を踏まえてのメッセージを伝えてもらう機会を設けるための調整を実施した。

■テーマ2：操縦教育証明に係る実態調査のアンケートについて

令和2年のワーキンググループ活動で意見のあった「教官不足」の課題について、その一因として、我が国では操縦教育証明の対応範囲が広く、取得のハードルが高いという点があるとの認識の下、対応案としては欧米の様に資格に応じて操縦教育証明を細分化し（例：計器飛行証明のみ教育可能等）、操縦教育証明取得のハードルを下げる方法が考えられるところ、本件課題に対する取り組みとして、まず各養成機関・大学・エアラインを対象に操縦教育証明の取得率やどのような教官が必要なのか等の現状把握をするべく、操縦教育証明の運用に関する実態調査のアンケートを実施した。

今般、アンケート結果を協議会内で共有し、今後の操縦教育証明のあり方等に関する意見を募った。

3. 今後の取組み

令和5年度は、年度早々に前述の訓練機関等を対象とした講演会を開催するとともに、従前の活動の結果も踏まえて、引き続き、航空会社及び養成機関を交えた意見交換、情報共有等により、より質の高い訓練生の養成を目指すとともに、課題とされている教官不足

についても検討の取り組みを継続する。

<<添付資料>>

- ・ 技量向上ワーキンググループ構成員名簿